

政策評価の機能の発揮に向けて

—重要政策に関する評価の現状と課題—

(参考資料)

平成19年5月9日

菅議員提出資料

政策評価制度の概要

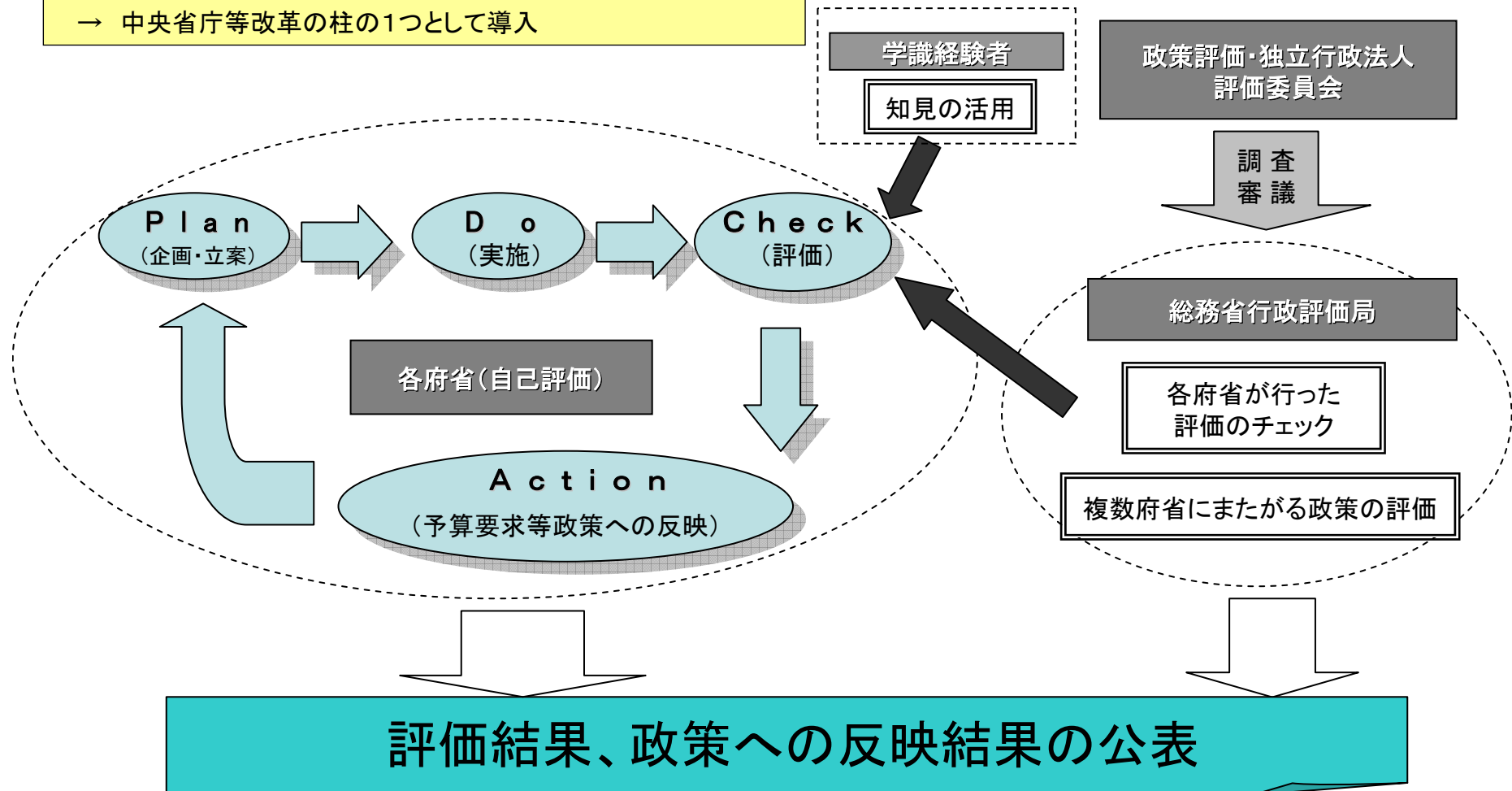
導入の経緯

「従来、わが国の行政においては、法律の制定や予算の獲得等に重点が置かれ、その効果やその後の社会経済情勢の変化に基づき政策を積極的に見直すといった評価機能は軽視されがちであった」(行政改革会議最終報告(平成9年12月3日))

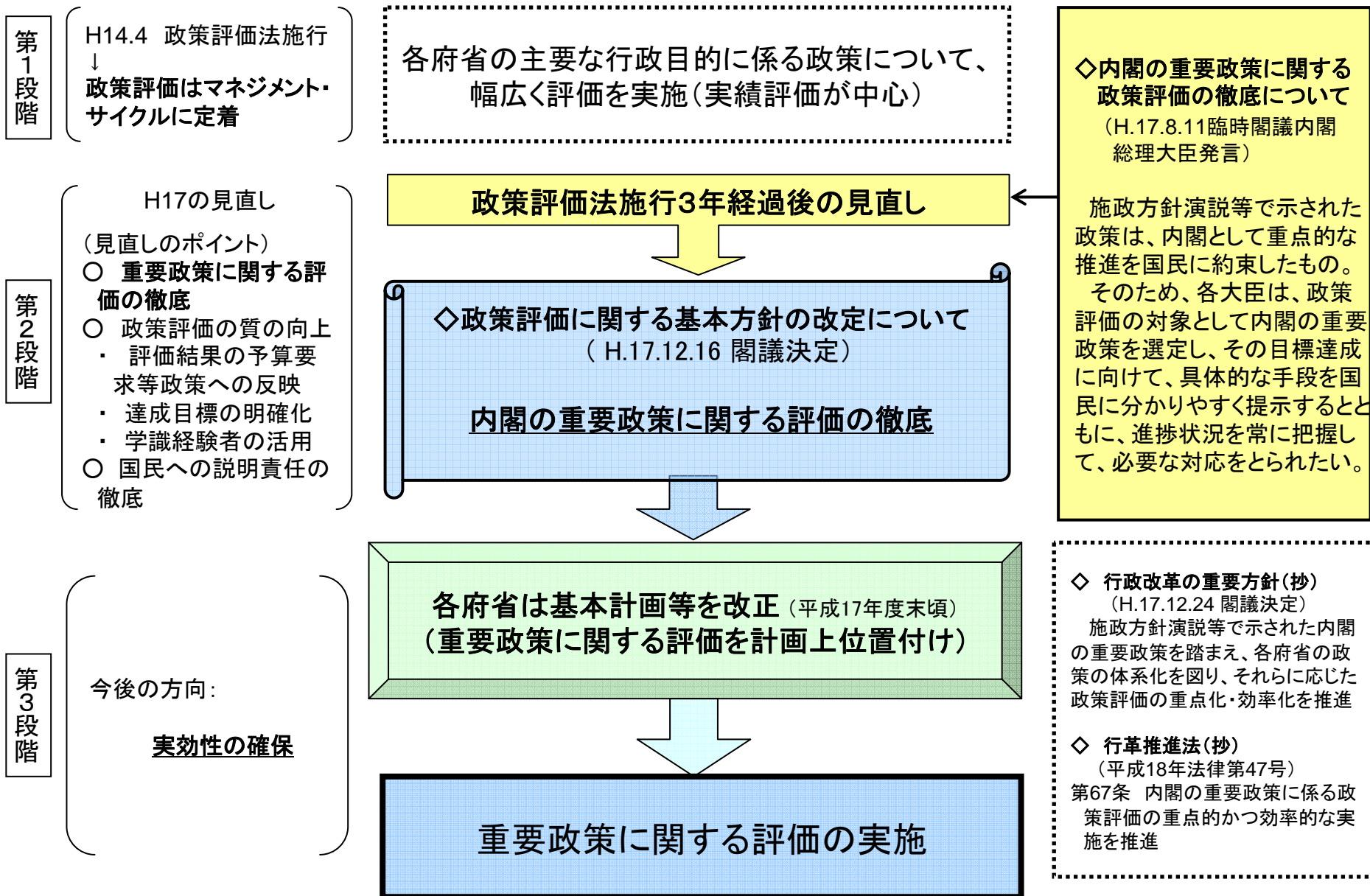
→ 中央省庁等改革の柱の1つとして導入

目的

- 国民に対する行政の説明責任の徹底
- 国民的視点に立った成果重視の行政への転換
- 国民本位の効率的で質の高い行政の実現



重要政策に関する評価の徹底について(経緯)

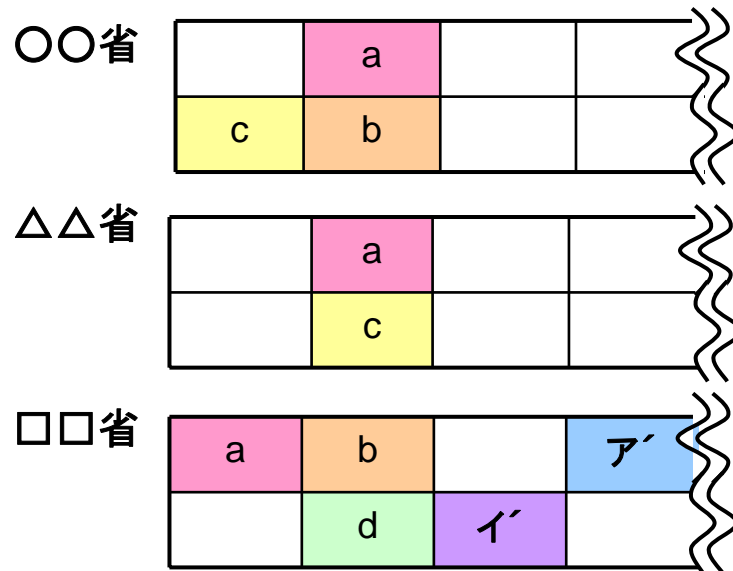


各府省における評価と重要政策（施政方針演説等）の関係

各府省の評価

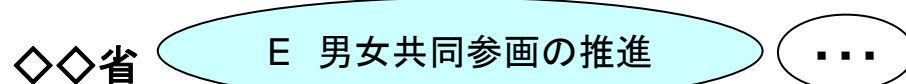
- 各府省の主要な行政目的に係る施策について、3～5年の計画期間を設けて、年度毎に網羅的に評価することが中心（実績評価／目標設定・業績測定型の評価をほとんどの府省が採用）

○ 各府省の実績評価の単位（イメージ）



- 総合評価（様々な角度から掘り下げて分析する評価）

○ 各府省の総合評価の単位（イメージ）



重要政策

- 施政方針演説

A 地球温暖化対策
 B 食の安全と安心の確保
 C 外国人犯罪への対処
 D 教育
 E 男女共同参画の推進

- 施政方針演説以外の重要政策

ア 骨太方針
 イ △△基本計画

- 事業評価（個々の事業について評価）

○ 各府省の事業評価の単位（イメージ）



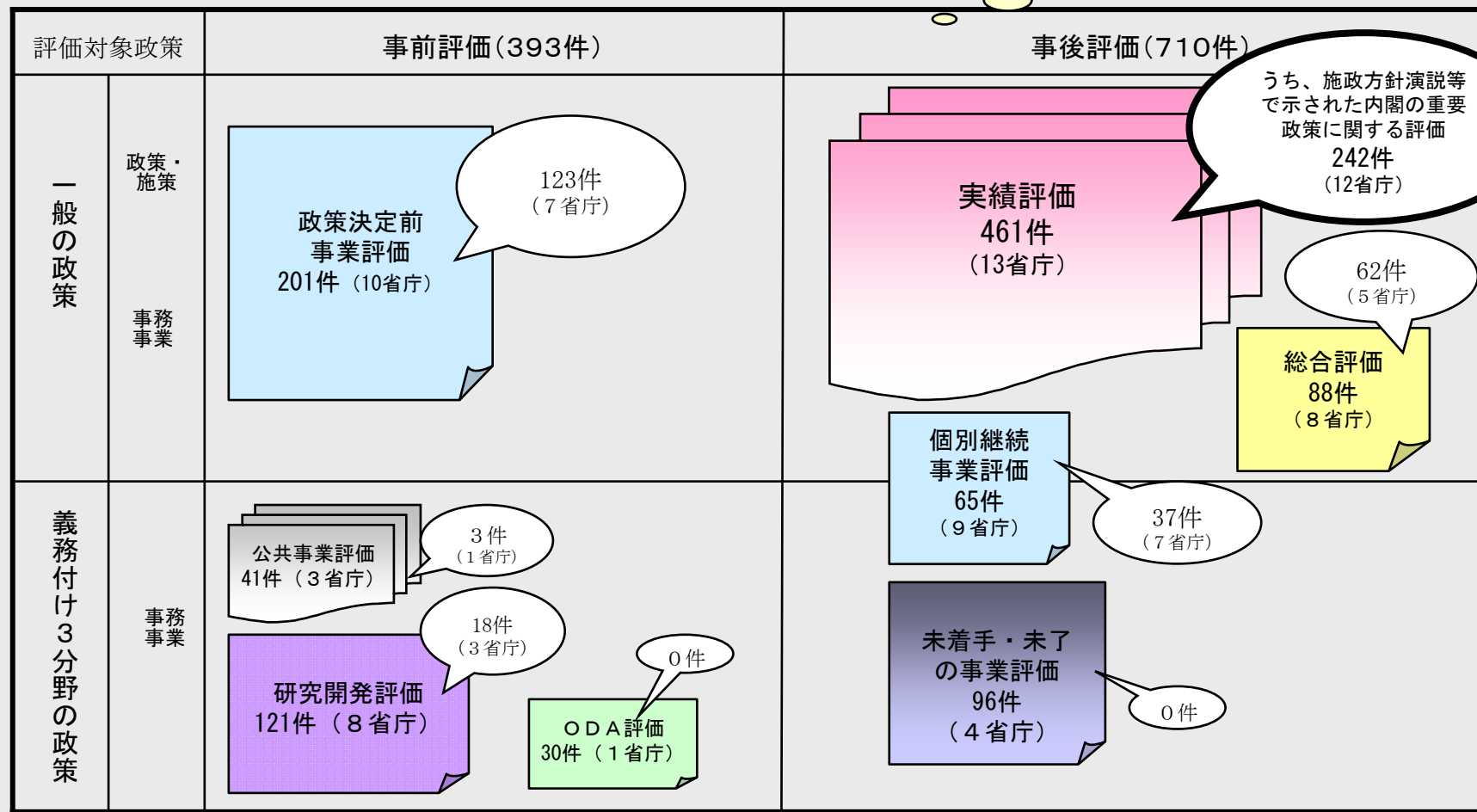
重要政策に関する評価の取組の傾向について

(平成19年度予算要求に反映した1,103件についてみた場合)

<主なポイント>

- 評価件数全体に占める重要政策に関する評価の割合は約44%
- 重要政策に関する評価の多くは実績評価によりカバー

重要政策に関するもの
計 485件



(注) 1 「政策評価結果の予算要求等への反映状況－平成19年度概算要求関連－」(平成18年9月 総務省)を基に作成。

2 各府省(計16府省)が18年4月から8月末(一部17年度以前に実施した政策評価を含む。)に実施した政策評価のうち19年度予算要求に反映した件数を集計した。

3 吹き出し部分は、内閣の重要政策に関する評価件数(実施府省数)であり、総務省が集計した。